

#### 4) 飲料水

(ク) 水資源灌漑省は、飲料水水質の改善プログラムを実施中。

(ケ) 飲料水費の徴収導入

#### 5) 排水、汚水処理

(コ) 農業干拓省は下水の再利用（灌漑、植林の散水）を実施

(サ) 下水費用の徴収

(シ) 保健人口省は住宅都市施設省、Governorate と共同で下水処理の総合プログラムを策定

下水道の整備について、カイロなど都市部はドナーの援助などを利用し進んできたが、地方都市及び農村部の人口の多くは下水道など適切な排水処理システムのサービスを受けておらず、今後整備が必要である。ルーラルエリアの農業灌漑用水、排水に農業排水のほか、下水、工場排水、都市ごみの投棄などで汚染し、これがデルタ地域北部汽水湖の水質汚染や地中海の汚染に繋がっている。農業用水、排水の汚染改善には、上記種々の汚染源に対する取り組みが必要である。産業排水は排水基準が策定され、水資源灌漑省、保健人口省、環境庁などがインスペクションを行い、工場に改善指示を出すことになっているが、全体としてその法規則の執行は弱いと指摘されている。

## 6.4 廃棄物管理

環境庁の策定したエジプト国家環境アクションプラン 2002/17 では、エジプト政府は、廃棄物管理を 21 世紀の近代的なエジプトを創る優先事項と捉えて取り組みを行う必要があると記されている。この計画では、環境に健全な固形廃棄物管理というチャプターで廃棄物別に以下のアクションをとることが記載されている。なお、固形廃棄物は、都市ごみ及び、商業施設などからの非有害廃棄物、道路清掃ごみ、建設廃棄物などを含んでいる。

#### (ア) 都市ごみ管理

都市ごみ管理計画の策定

廃棄物の収集・処分についてユーザーfee（都市ごみ費用）の徴収

Deposit-Refund システムの適用（ある種の容器類の再資源化）

以下にエジプト国家環境アクションプラン 2002/17 の中の固形廃棄物管理予算を示す。

表 6.3: 都市ごみ管理プロジェクト予算

プロジェクト	投資コスト (百万 LE)	O/M コスト (百万 LE/年)
蓄積した不法投棄ごみの除去	55	—
都市部での総合的廃棄物処理システム	—	—
第1 ステージ (11 Governorates)	—	543
第2 ステージ (8 Governorates)	—	145
第3 ステージ (8 Governorates)	—	96
最終処分場の建設	70	—
オープンダンピング処分地の改善	20	—
地方 (村) での総合的廃棄物処理システム	—	72
合 計	145	856

出典: Environment at the Center of Developing Egypt, 'The National Environmental Action Plan of Egypt 2002/17', 2002

(イ) 農業廃棄物

環境庁では、特にわらに重点を置いて、農業廃棄物処理、リサイクルの計画を策定

経済的なインセンティブの導入

表 6.4: 農業廃棄物管理プロジェクト予算

プロジェクト	投資コスト (百万 LE)	O/M コスト (百万 LE/年)
2.5 百万トンのわらの処分 (コンパクト、輸送)	25	25
民間参加	—	—
合 計	25	25

出典: Environment at the Center of Developing Egypt, 'The National Environmental Action Plan of Egypt 2002/17', 2002

(ウ) 医療廃棄物

医療廃棄物管理計画の策定

経済的なインセンティブの導入

表 6.5: 医療廃棄物管理プロジェクト予算

プロジェクト	投資コスト (百万 LE)	O/M コスト (百万 LE/年)
病院などでの総合廃棄物処理システム	30	—
民間参加	300	—
合計	330	—

出典: Environment at the Center of Developing Egypt, "The National Environmental Action Plan of Egypt 2002/17", 2002

(エ) 建設廃棄物

経済的なインセンティブの導入

表 6.6: 建設廃棄物管理プロジェクト予算

プロジェクト	投資コスト (千 LE)	O/M コスト (百万 LE/年)
建設廃棄物総合処理システム	50	—
容器、トラックの設計、製造	250	—
最終処分適地のマップ作成	50	—
民間企業による建廃の運搬	—	35
合計	350	35

出典: Environment at the Center of Developing Egypt, "The National Environmental Action Plan of Egypt 2002/17", 2002

上記計画を策定にも関わらず、固形廃棄物管理の実態は本文中に記載したが（(5.5) 廃棄物、79 ページ参照）、エジプトでは、都市ごみの不法投棄、オープンダンプングによる不衛生な処分など固形廃棄物（特に都市ごみ）問題は大きな問題である。このような状況に鑑み、エジプト政府は固形廃棄物戦略を策定した。この戦略の基、PPP の精神により、電気使用量に比例し、電気料金と一緒にごみ料金を徴収することを開始した。また、都市ごみ収集・処理サービスへの経済的なインセンティブ（5 年間の減税措置など）の導入も行った。一方都市ごみ管理は民営化を推進し、民間の力で効率的かつ近代的な都市ごみ管理体制を導入しようとしているが、現在成功しているのはカイロ、アレキサンドリアなどの大きな都会のみで、中小の地方都市、農村地域では、都市ごみ量が少なく、民間には魅力ある事業ではないため、民営化は進んでいない。また、デルタ地域は農耕地が主体で、西部は砂漠地域で、都市ごみを処分する土地が少なく、不法投棄が大きな問題となっている。